

健全化が着実に進むインドの金融システム

ポイント① 不良債権比率は減少基調に

インドの銀行業界は2012年頃から資産内容の悪化に直面していました。2014年に発足したモディ政権は、処理すべき問題債権の所在を明らかにするため、資産区分の認定基準を厳格化するよう銀行業界に求めました。この結果、2016年頃から貸出条件緩和債権から不良債権への分類変更が進められました。また、当局の指導を受けて、銀行側でも融資審査の強化や透明化に向けた取り組みが見られるようになってきました。これらの施策により2018年以降は不良債権処理に進展が見られるようになり、不良債権比率が減少基調となっています。

ポイント② ノンバンクの流動性危機は収束へ

2018年に大手ノンバンクであるIL&FS社が経営破たん陥ると、ノンバンクは新たな資金調達で業界全般で困難になり、高額消費などへの新規融資を大幅に縮小しました。しかしながら、インド準備銀行による資金供給などの諸施策により、ノンバンク業界の資金繰りは安定化に向かいました。自動車販売は昨年10月から急回復しており、ノンバンク業界の正常化が示されています。

ポイント③ 最悪期を脱しつつあるインド経済

実質GDP（国内総生産）は2019年7-9月期に前年比+4.5%と6年半ぶりの低成長となりましたが、PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が昨年10月頃から回復しており、10-12月期の経済成長率は再加速すると示唆されています。IMFは今年1月に新たな経済見通しを発表し、2020年に+5.8%、2021年に+6.5%と、インド経済は緩やかに回復するとの見通しを示しました。

図1：インドの銀行の不良債権比率

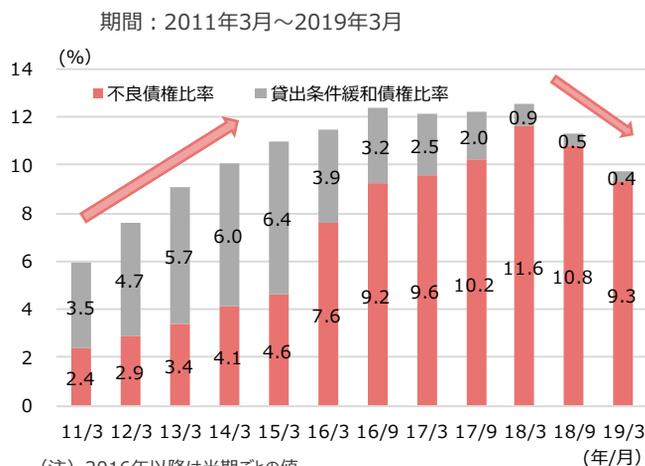


図2：インドの乗用車・二輪車の販売状況



図3：総合PMI（購買担当者景気指数）の推移



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。